



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	92,066	0.2	3,330	△41.6	3,610	△37.6	1,293	△47.9
2022年5月期第1四半期	91,927	7.2	5,700	△21.8	5,786	△21.4	2,481	△38.9

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 2,220百万円(△37.1%) 2022年5月期第1四半期 3,531百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	33.03	32.99
2022年5月期第1四半期	63.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	199,305	63,365	24.7
2022年5月期	203,746	67,146	24.5

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 49,238百万円 2022年5月期 49,986百万円

(注) 2022年5月期及び2023年5月期第1四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(注) (%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	3.6	7,800	△35.0	8,000	△34.2	3,000	△37.5	76.58
通期	385,000	5.2	22,300	1.0	22,500	0.0	8,700	0.9	222.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期1Q	41,690,300株	2022年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	2,515,520株	2022年5月期	2,516,094株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期1Q	39,174,209株	2022年5月期1Q	39,142,058株

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2022年10月14日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや原材料価格の上昇等の景気の下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されるなど、景気は持ち直しの動きが継続しました。

こうした中、当社グループにおいては、企業活動の回復に伴い人材需要やアウトソーシング需要が堅調に推移しました。また、コロナによる行動制限の緩和により、観光客をはじめ、人流が戻りつつあり、地方創生事業等での事業拡大につながりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期に積みあがっていた人材派遣やBP0の大型スポット案件の反動があったものの、アウトソーシング及び地方創生事業の伸長により、前年同水準となる92,066百万円（前年同期比0.2%増）となりました。売上総利益については、粗利率の高いアウトソーシング等の売上成長により、22,273百万円（前年同期比2.5%増）となりました。販管費は、アウトソーシングの事業拡大及び大型プロモーションに係る費用や、東京オフィスの移転に伴う二重家賃などにより増加し、結果、営業利益は3,330百万円（前年同期比41.6%減）となりました。経常利益は、3,610百万円（前年同期比37.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,293百万円（前年同期比47.9%減）となりましたが、概ね計画どおりに推移しております。

■連結業績

	2022年5月期 第1四半期	2023年5月期 第1四半期	増減率
売上高	91,927百万円	92,066百万円	+0.2%
営業利益	5,700百万円	3,330百万円	△41.6%
経常利益	5,786百万円	3,610百万円	△37.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,481百万円	1,293百万円	△47.9%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 76,071百万円 営業利益 3,506百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 37,837百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職や高度な専門スキルを要するエンジニア、営業・販売職の領域で、新卒からシニアまで幅広い世代のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当第1四半期連結累計期間は人材派遣の需要は回復が継続し、メーカーや金融業界など幅広い業界から受注が増加しました。前年同期は東京2020オリンピック・パラリンピックの特需がありましたが、当四半期は需要が順調に推移しているものの前年同期の特需を埋めるには至らず、結果、売上高は37,837百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

〔BPOサービス〕 売上高 33,817百万円

当該事業では、総務・庶務、経理・財務、受付、営業事務・受発注、人事・労務などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

前年同期に受託していた大型案件は終了したものの、当第1四半期連結累計期間は新規案件を積み上げることで、売上高は前年同期近くまで引き上げることができました。withコロナへと社会環境が移行する中で、パブリックセクターからは多様な働き方の推進や人材確保・就職支援、また人材育成などに伴う事業を新たに獲得しており、民間企業からは引き続き組織の構造改革やDX推進に関連して業務フローを見直す動きが継続しています。

これらの結果、売上高は33,817百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 2,021百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材による経営支援のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

プロフェッショナル人材が活躍する顧問コンサルティング事業及びフリーランスがリモートで活躍するワークスタイルイノベーション事業は引き続き拡大しました。教育・研修事業では、人的資本経営への関心の高まりから、次世代リーダーの育成に注力する企業が増加しました。

これらの結果、売上高は2,021百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 2,395百万円 営業利益 108百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米地域ではwithコロナの経済活動が堅調に推移しており、人材紹介・BPO事業の売上高が前年同期を上回りました。アジア地域では台湾が人材紹介・人材派遣など全ての事業で前年同期を上回ったほか、インドやタイ、マレーシアでも事業が拡大しました。また当期は、当社グループが各国で提供する事業特性を活かしたクロスボーダー取引を加速させており、ベトナムでのIT開発業務や香港で提供している日本語教育プログラムなどを各国で横展開できるよう事業連携を進めています。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は2,395百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は108百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は76,071百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面では、スポット業務の終了や有給休暇取得の増加に伴い、エキスパートサービス及びBPOサービスで粗利率が低下したことに加え、BPO案件終了に伴い、人件費が原価から販管費に振替えられるなどコストも増加したことから、営業利益は3,506百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 3,434百万円 営業利益 919百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、企業の採用意欲の回復に伴い受注件数が前年同期から継続して増加しております。こうした環境の下、当社グループは専門領域での紹介事業に注力しており、景気動向の影響を比較的受けにくい管理部門や専門系職種での紹介実績が増加し、成約単価も上昇しました。

再就職支援事業では、企業の大規模な事業構造の見直しは落ち着き需要が減少する一方で、改正高齢者雇用安定法の施行や人的資本経営への関心の高まりから、従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要が順調に拡大しています。

しかしながら、人材紹介事業の拡大で再就職支援事業の減少を補うまでには至らず、売上高は3,434百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は919百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 10,583百万円 営業利益 2,897百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社バネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、内部成長に加え、M&Aによる外部成長が業績を押し上げました。福利厚生会員のサービス利用回復傾向に伴い補助金支出が前期比で増加しているほか、大型プロモーション投資による先行費用約140百万円も計上していますが、いずれも想定範囲内で推移しています。

ヘルスケア事業においては、新型コロナワクチン接種支援事業の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は10,583百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は2,897百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 1,963百万円 営業利益 55百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護事業では、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、新規の施設利用者が前年同期から減少した一方で、介護施設等への人材派遣サービスが拡大しました。ライフサポート事業では、病院や宿泊施設からの除菌消毒サービスの需要が引き続き拡大したほか、家事代行など自治体への子育て家庭支援サービスが伸長しました。保育事業では、出勤者の減少に伴い企業内保育施設の利用児童数は前年同期から微減したものの、学童クラブの開設や認可保育園の受入れ児童数の増加もあり回復基調となりました。

これらの結果、売上高は1,963百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は55百万円（前年同期比297.0%増）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 1,529百万円 営業利益 △667百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いたものの社会経済活動との両立がなされたことで観光地への人流が回復しました。兵庫県淡路島では、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」のアトラクション「ドラゴンクエスト アイランド 大魔王ゾーマとはじまりの島」と、期間限定イベントとして開催したアニメ「鬼滅の刃」のイベントを中心に来場者が増加しました。また、今年4月にオープンした「禅坊靖寧」は、淡路島の大自然の中で開放感溢れる全長100mのウッドデッキで“禅”や“ヨガ”などのアクティビティと健康的な食事を提供する施設として注目を集め、新たな観光客誘致につながりました。

これらの結果、売上高は1,529百万円（前年同期比100.2%増）と倍増し、営業利益は、新規施設のオープンによる費用が先行しましたが、△667百万円（前年同期は△702百万円）と前年同期より赤字幅は改善しました。

消去又は全社 売上高 $\Delta 1,515$ 百万円 営業利益 $\Delta 3,381$ 百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第1四半期連結累計期間においては、東京の青山に新たに開設したグループ拠点「PASONA SQUARE（パソナスクエア）」への移転に伴い、移転期間の二重家賃が生じた結果、営業利益は $\Delta 3,381$ 百万円（前年同期は $\Delta 2,668$ 百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2022年5月期 第1四半期	2023年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	90,958百万円	90,089百万円	$\Delta 1.0\%$
エキスパートサービス(人材派遣)	78,835百万円	76,071百万円	$\Delta 3.5\%$
BPOサービス(委託・請負)他			
エキスパートサービス(人材派遣)	40,650百万円	37,837百万円	$\Delta 6.9\%$
BPOサービス(委託・請負)	34,202百万円	33,817百万円	$\Delta 1.1\%$
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,926百万円	2,021百万円	+4.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,056百万円	2,395百万円	+16.5%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,610百万円	3,434百万円	$\Delta 4.9\%$
アウトソーシング	8,513百万円	10,583百万円	+24.3%
ライフソリューション	1,708百万円	1,963百万円	+14.9%
地方創生ソリューション	763百万円	1,529百万円	+100.2%
消去又は全社	$\Delta 1,504$ 百万円	$\Delta 1,515$ 百万円	—
合計	91,927百万円	92,066百万円	+0.2%

営業利益	2022年5月期 第1四半期	2023年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	9,057百万円	7,323百万円	$\Delta 19.1\%$
エキスパートサービス(人材派遣)	5,079百万円	3,506百万円	$\Delta 31.0\%$
BPOサービス(委託・請負)他			
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	5,021百万円	3,398百万円	$\Delta 32.3\%$
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	57百万円	108百万円	+89.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,134百万円	919百万円	$\Delta 19.0\%$
アウトソーシング	2,843百万円	2,897百万円	+1.9%
ライフソリューション	14百万円	55百万円	+297.0%
地方創生ソリューション	$\Delta 702$ 百万円	$\Delta 667$ 百万円	—
消去又は全社	$\Delta 2,668$ 百万円	$\Delta 3,381$ 百万円	—
合計	5,700百万円	3,330百万円	$\Delta 41.6\%$

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が17,037百万円（前連結会計年度末10,123百万円）計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて4,440百万円減少（2.2%減）し、199,305百万円となりました。受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が1,400百万円増加したことや、地方創生事業等の有形固定資産が1,547百万円増加した一方で、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が7,142百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて659百万円減少（0.5%減）し、135,939百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が7,692百万円増加した一方で、支払いが進んだことにより買掛金が3,399百万円減少、納税により未払法人税等が4,402百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、3,780百万円減少（5.6%減）し、63,365百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,293百万円となった一方で、配当金の支払いが1,396百万円あったことにより利益剰余金が102百万円減少、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式の取得を行ったことなどにより資本剰余金が706百万円減少、子会社の配当などにより非支配株主持分が3,033百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、24.7%（前連結会計年度末24.5%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、182,267百万円であり、自己資本比率は27.0%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおりに推移していることから、2022年7月15日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,951	59,809
受取手形、売掛金及び契約資産	50,982	52,382
棚卸資産	3,560	3,359
その他	9,719	10,333
貸倒引当金	△89	△112
流動資産合計	131,123	125,772
固定資産		
有形固定資産	27,336	28,883
無形固定資産		
のれん	6,833	6,664
その他	16,361	16,933
無形固定資産合計	23,195	23,597
投資その他の資産		
その他	21,952	20,917
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	21,941	20,906
固定資産合計	72,473	73,388
繰延資産	149	144
資産合計	203,746	199,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,735	5,336
短期借入金	9,611	9,131
未払費用	16,016	16,959
未払法人税等	5,877	1,474
預り金	13,051	20,743
賞与引当金	4,741	3,541
役員賞与引当金	19	13
資産除去債務	43	43
その他	25,458	25,909
流動負債合計	83,555	83,153
固定負債		
社債	3,810	3,810
長期借入金	38,779	37,487
役員株式給付引当金	598	600
従業員株式給付引当金	571	551
退職給付に係る負債	2,300	2,325
資産除去債務	2,280	2,446
その他	4,704	5,563
固定負債合計	53,044	52,785
負債合計	136,599	135,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,786	17,080
利益剰余金	28,238	28,135
自己株式	△2,378	△2,378
株主資本合計	48,646	47,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	978
為替換算調整勘定	197	414
退職給付に係る調整累計額	10	8
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,400
新株予約権	4	4
非支配株主持分	17,155	14,122
純資産合計	67,146	63,365
負債純資産合計	203,746	199,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	91,927	92,066
売上原価	70,207	69,793
売上総利益	21,720	22,273
販売費及び一般管理費	16,020	18,943
営業利益	5,700	3,330
営業外収益		
受取利息	8	8
補助金収入	82	287
不動産賃貸料	183	146
その他	97	135
営業外収益合計	372	577
営業外費用		
支払利息	68	92
持分法による投資損失	16	31
コミットメントフィー	11	14
不動産賃貸費用	156	118
その他	34	40
営業外費用合計	286	297
経常利益	5,786	3,610
特別利益		
持分変動利益	—	211
固定資産売却益	2	6
関係会社株式売却益	24	—
特別利益合計	27	217
特別損失		
固定資産除売却損	11	9
その他	2	—
特別損失合計	13	9
税金等調整前四半期純利益	5,799	3,819
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,162
法人税等調整額	863	360
法人税等合計	2,336	1,522
四半期純利益	3,463	2,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	981	1,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,481	1,293

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	3,463	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△307
為替換算調整勘定	△6	232
退職給付に係る調整額	△8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	68	△75
四半期包括利益	3,531	2,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,521	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	1,009	865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が706百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は17,080百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	40,503	—	—	—	—	40,503	—	40,503
BPOサービス	33,982	—	—	—	—	33,982	—	33,982
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	1,588	—	—	—	—	1,588	—	1,588
グローバルソーシング	2,009	—	—	—	—	2,009	—	2,009
キャリアソリューション	—	3,599	—	—	—	3,599	—	3,599
アウトソーシング	—	—	8,097	—	—	8,097	—	8,097
ライフソリューション	—	—	—	1,560	—	1,560	—	1,560
地方創生ソリューション	—	—	—	—	586	586	—	586
顧客との契約から 生じる収益	78,083	3,599	8,097	1,560	586	91,927	—	91,927
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	78,083	3,599	8,097	1,560	586	91,927	—	91,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	751	10	415	148	177	1,504	△1,504	—
計	78,835	3,610	8,513	1,708	763	93,431	△1,504	91,927
セグメント利益又は 損失(△)	5,079	1,134	2,843	14	△702	8,368	△2,668	5,700

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,668百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△2,698百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	37,722	—	—	—	—	37,722	—	37,722
BPOサービス	33,181	—	—	—	—	33,181	—	33,181
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	1,761	—	—	—	—	1,761	—	1,761
グローバルソーシング	2,355	—	—	—	—	2,355	—	2,355
キャリアソリューション	—	3,422	—	—	—	3,422	—	3,422
アウトソーシング	—	—	10,431	—	—	10,431	—	10,431
ライフソリューション	—	—	—	1,846	—	1,846	—	1,846
地方創生ソリューション	—	—	—	—	1,344	1,344	—	1,344
顧客との契約から 生じる収益	75,021	3,422	10,431	1,846	1,344	92,066	—	92,066
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,021	3,422	10,431	1,846	1,344	92,066	—	92,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	11	151	116	184	1,515	△1,515	—
計	76,071	3,434	10,583	1,963	1,529	93,581	△1,515	92,066
セグメント利益又は 損失(△)	3,506	919	2,897	55	△667	6,711	△3,381	3,330

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,381百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△3,430百万円、セグメント間取引消去49百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。